

# 1 一般会計等財務書類の概要

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (1) 貸借対照表(BS)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産	185,206	負債	68,563
固定資産	175,463	固定負債	62,117
有形固定資産	152,738	地方債	53,611
事業用資産	102,678	退職手当引当金	8,352
インフラ資産	45,191	その他	154
物品	6,544	流動負債	6,446
物品減価償却費累計額	△1,674	1年以内償還予定地方債	5,763
無形固定資産	5	賞与等引当金	503
投資その他の資産	22,720	預り金	125
流動資産	9,743	その他	54
現金預金	3,599	<b>純資産</b>	<b>116,642</b>
未収金	322	固定資産等形成分	181,329
短期貸付金	15	余剰分(不足分)	△64,687
基金	5834		
徴収不能引当金	△28		

貸借対照表は、会計年度末時点で、本市がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのように財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。  
 貸借対照表により、基準日時点における本市の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

### 【資産】

市が行政サービスを提供するために保有している財産です。  
 ●固定資産  
 行政サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は、事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。  
 ●流動資産  
 現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。

### 【負債】

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。  
 ●固定負債  
 主に地方債と退職手当引当金から構成されます。なお、平成29年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。  
 ●流動負債  
 主に翌年度に償還予定の地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。

### 【純資産】

資産と負債の差額であり、過去に形成された固定資産等であり、過去または現世代の負担と見ることができます。  
 固定資産等形成分とは、固定資産の額に流動資産における基金、短期貸付金を加えたものです。

## (2) 行政コスト計算書(PL)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

経常費用	41,852
業務費用	23,034
人件費	9,181
物件費等	13,099
その他の業務費用	755
移転費用	18,817
補助金等	6,936
社会保障給付	8,586
他会計への繰出金	3,169
その他	126
経常収益	3,407
使用料及び手数料	1,943
その他	1,463
純経常行政コスト	△38,445
臨時損失	48
臨時利益	18
<b>純行政コスト</b>	<b>△38,475</b>

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用(経常的な費用)と、その行政サービスの直接的な対価として得られた使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたものです。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

### ●人件費

市職員の給与や議員に支払う報酬、臨時職員の賃金などのほか、退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額が含まれます。発生主義では、職員の勤務に応じて将来支払わなければならない退職金の額が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分将来支払わなければならない引当金が減少します。

### ●物件費等

主に「物件費」、「減価償却費」からなっています。「物件費」には、消耗品費、委託費などが含まれます。「減価償却費」は、市が持つ建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分です(1年分)。

### ●その他の業務費用

主に「支払利息」や「徴収不能引当金繰入額」からなっています。「支払利息」は、主に市の地方債に対する利払金を計上しています。

### ●移転費用

主に「補助金等」、「社会保障給付」から成っています。「社会保障給付」には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

### ●経常収益

「使用料及び手数料」と「その他」から成っています。「使用料及び手数料」は、通常の行政サービスを行うことで市が受益者から受け取る使用料・手数料です。「その他」は、市が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

### ●純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と異なり、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。

### (3) 純資産変動計算書(NW)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	106,330	171,702	△65,371
純行政コスト(△)	△38,475		△38,475
財源	39,298		39,298
税収等	30,145		30,145
国県等補助金	9,152		9,152
本年度差額	823		823
固定資産等の変動 (内部変動)		138	△138
無償所管換等	9,489	9,489	
本年度純資産変動額	10,312	9,628	684
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>116,642</b>	<b>181,329</b>	<b>△64,687</b>

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

#### ●純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。  
1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

#### ●財源

純資産を増加させる要因として財源があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税、補助金等からなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

地方税は、市税、地方譲与税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の社会保険料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税と補助金から構成されます。地方交付税は、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額として国から交付されるものです。

#### ●固定資産等の変動

道路や橋などのインフラ資産や施設建物などの事業用資産といった固定資産への投資による増加や減価償却、除売却等による減少、基金への拠出や取崩など住民サービス資産の形成に寄与しているかを表すものです。

平成28年度の増減をみると、固定資産等の変動はプラス1億円と減少よりも増加の方が若干大きいです。

## (4) 資金収支計算書(CF)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

業務活動収支	3,428
業務支出	37,987
業務費用支出	19,170
移転費用支出	18,817
業務収入	41,415
税込等収入	30,129
国県等補助金収入	7,874
使用料及び手数料収入	1,943
その他の収入	1,469
投資活動収支	△2,698
投資活動支出	5,804
投資活動収入	3,107
財務活動収支	905
財務活動支出	5,449
財務活動収入	6,354
本年度資金収支額	1,635
前年度末資金残高	1,795
本年度末資金残高	3,430
本年度末歳計外現金残高	169
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,599</b>

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて示したものです。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

### ●業務活動収支

人件費、物件費、経費、他会計への繰出し、補助金、社会保障費などの支出と、税込、利用料・手数料、他会計からの繰入れ、補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち大きな割合を占めている税込や移転収入は、直接純資産を増やす要因として純資産変動計算書で計上しました。また、利用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。

### ●投資活動収支

投資活動支出は、貸借対照表の資産を形成するために使われた資金です。

建物や道路などの固定資産の取得や、基金などの投資その他の資産の積み立てなどです。投資活動収入は、固定資産の売却収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。固定資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は投資活動収支は赤字(不足)になります。

### ●財務活動

財務活動収支は、地方債の元本の償還などが主なものです。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど収支は赤字(不足)となります。

### ●本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算したものです。

## 2 財務諸類4表の関係

【貸借対照表】

(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

資産		負債	
資産	185,206	負債	68,563
固定資産	175,463	固定負債	62,117
有形固定資産	152,738	地方債	53,611
事業用資産	102,678	退職手当引当金	8,352
インフラ資産	45,191	その他	154
物品	6,544	流動負債	6,446
物品減価償却費累計額	△1,674	1年以内償還予定地方債	5,763
無形固定資産	5	賞与等引当金	503
投資その他の資産	22,720	預り金	125
流動資産	9,743	その他	54
現金預金	3,599	純資産	116,642
未収金	322	固定資産等形成分	181,329
短期貸付金	15	余剰分(不足分)	△64,687
基金	5834		
徴収不能引当金	△28		

【純資産変動計算書】

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	106,330	171,702	△65,371
純行政コスト(△)	△38,475		△38,475
財源	39,298		39,298
税金等	30,145		30,145
国県等補助金	9,152		9,152
本年度差額	823		823
固定資産等の変動(内部変動)		138	△138
無償所管換等	9,489	9,489	
本年度純資産変動額	10,312	9,628	684
本年度末純資産残高	116,642	181,329	△64,687

【行政コスト計算書】

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用	41,852
業務費用	23,034
人件費	9,181
物件費等	13,099
その他の業務費用	755
移転費用	18,817
補助金等	6,936
社会保障給付	8,586
他会計への繰出金	3,169
その他	126
経常収益	3,407
使用料及び手数料	1,943
その他	1,463
純経常行政コスト	△38,445
臨時損失	48
臨時利益	18
純行政コスト	△38,475

【資金収支計算書】

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

業務活動収支	3,428
業務支出	37,987
業務費用支出	19,170
移転費用支出	18,817
業務収入	41,415
税金等収入	30,129
国県等補助金収入	7,874
使用料及び手数料収入	1,943
その他の収入	1,469
投資活動収支	△2,698
投資活動支出	5,804
投資活動収入	3,107
財務活動収支	905
財務活動支出	5,449
財務活動収入	6,354
本年度資金収支額	1,635
前年度末資金残高	1,795
本年度末資金残高	3,430
本年度末歳計外現金残高	169
本年度末現金預金残高	3,599

### 3 全体財務書類・連結財務書類の概要(平成28年度決算)

「全体財務書類」、第三セクター等も含めた「連結財務書類」の概要です。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借方			貸方		
	全体	連結		全体	連結
固定資産	254,677	263,487	固定負債	101,823	105,729
有形固定資産	226,989	234,656	流動負債	9,893	10,819
無形固定資産	4,798	4,839	<b>負債合計</b>	<b>111,716</b>	<b>116,548</b>
投資その他の資産	22,890	23,992	純資産	157,542	164,255
流動資産	14,581	17,316			
<b>資産合計</b>	<b>269,258</b>	<b>280,803</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>269,258</b>	<b>280,803</b>

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

項目	全体	連結
経常費用	65,936	80,559
業務費用	30,782	34,888
移転費用	35,154	45,671
経常収益	7,681	10,315
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 58,255</b>	<b>△ 70,244</b>
臨時損失	63	88
臨時利益	18	20
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 58,300</b>	<b>△ 70,312</b>

【資金収支計算書】

(単位:百万円)

項目	全体	連結
業務活動収支	5,749	6,256
投資活動収支	△ 2,750	△ 4,124
財務活動収支	△ 603	△ 1,116
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,396</b>	<b>1,016</b>
前年度末資金残高	5,356	6,937
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,751</b>	<b>7,953</b>
本年度末歳計外現金残高	169	170
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,920</b>	<b>8,122</b>

【純資産変動計算書】

(単位:百万円)

項目	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>147,029</b>	<b>154,492</b>
純行政コスト(△)	△ 58,300	△ 70,312
財源	58,834	70,087
税金等	43,258	49,817
国県等補助金	15,577	20,270
<b>本年度差額</b>	<b>535</b>	<b>△ 226</b>
資産評価差額	△ 190	△ 190
無償所管換等・その他	10,167	10,179
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>157,542</b>	<b>164,255</b>

## 4 地方公会計による財政指標(代表的な指標)

### ① 純資産比率

●純資産比率＝純資産／資産

一般会計等	全体	連結
63.0%	58.5%	58.5%

地方公共団体は、地方債の発行(負債の増加＝純資産比率の減少)を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産比率の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。一方、純資産比率の減少は、現世代の負担が将来世代に先送りされたことを示しています。

### ② 有形固定資産減価償却率

●有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地非償却資産+減価償却累計額)

一般会計等	全体	連結
49.3%	43.4%	44.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率が高ければ所有している資産の老朽化率が高いことを示しています。

### ③ 受益者負担比率

●受益者負担比率＝経常収益／経常費用

一般会計等	全体	連結
8.1%	11.6%	12.8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。

これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。